

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2606号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>

閑話休題

地方公務員法の改正と人事評価

東京大学名誉教授 大森 彌

国家公務員法の改正にあわせて地方公務員法(地公法)の改正案が国会に上程され、その内容が明らかになった。国では再就職あっせん規制と「官民人材交流センター」の設置が大きな話題になっているが、改正のねらいは人事管理制度全体の変革にあり、その人事管理の基礎となる人事評価制度を導入することである。町村も地公法改正への対応を迫られる。

現行と改正案を比較し直ぐ気づく重要な点は、職階制を廃止し、人事評価を入れたことである。戦後GHQから強要された職階制は既に立ち枯れているが正式に削除されること

となった。代わって人事評価が明記された。これは、任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とするために、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で行われる勤務成績の評価のことであり、任用の根本基準にすえられている。能力と実績に基づく人事管理を行うためには、首長や議長などの任命権者は、職制上の段階の標準的な職とその職の職務の遂行する上で発揮することが求められる能力として、標準職務遂行能力を定めることになる。

例えば昇任は「職員の受験成績、人事評価その他の能力の実証に基づき、任命しようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該任命しようとする職についての適性を有すると認められる者の中から行う」ものとなる。また、職員の意に反して降任又は免職にする場合の、現行の「勤務実績がよくない場合」は「人事評価又は勤務の状況を示す事実を照らし、勤務実績がよくない場合」へと改められている。

さらに、給与に関する条例には、職員の職務の複雑、困難及び責任の度に基づく等級別の基準職務表を設け、等級別に職名ごとの職員数を公表することになる。人事評価は「公正に」、「定期的に」行われなければならないから、首長等はその人事評価の基準及び方法を定めなければならぬ。顔が見える職場だからといって、従来のような年功序列的な人事運用を続けることはできない。



鍛高しそ畑(北海道白糠町)

写真キャプション

阿寒山系の清冽な水と冷涼な気候が育む北海道白糠町の紫蘇は、爽やかな香りが特徴。町職員が栽培した紫蘇を使って開発したノンアルコールシャンパン「鍛高しそ」は、今爆発的な人気を呼んでいる。ネットショップを活用した「しらぬかブランド」確立へ向けた同町の取組みについては、4ページのフォーラムをご覧ください。

政 策	「骨太方針07」を正式決定.....(2)
フォーラム	「しらぬかブランド」確立への挑戦 ～ネットショップ『しらぬか町商店』の開設～ = 北海道白糠町.....(4)
情 報	町村Navi.....(8)
情 報	新任都道府県町村会長の略歴.....(9)
随 想	ウォーキングのすすめ.....福井県若狭町長 千田 千代和.....(10)
情 報	政策レーダー.....(11)

「骨太方針07」を正式決定

歳出削減、分権改革から

地域活性化まで総花的內容に

政府の経済財政諮問会議（議長・安倍晋三首相）は6月19日、「経済財政改革の基本方針2007」『美しい国』へのシナリオを決定した。「人口減少下でも持続できる新しい成長の実現」に向けて、成長力の強化、21世紀型行財政システムの構築、持続的で安心できる社会実現、のための具体策を盛り込んだ。歳出改革で「最大限の削減」継続を改めて強調した。また、地方分権改革では、国の関与のあり方見直し、地方支分部局の抜本改革、とともに、「道州制実現のための検討加速」も明記した。併せて、「地方間の税源偏在」の是正の検討も盛り込んだ。

このほか、地域活性化・地域経済の成長力向上に向けて、「地域力再生機構」創設や「地域力発掘支援新戦略」「農地改革」「林業活性化」など地域に「配慮」した施策も盛り込んだ。

安倍内閣として初の「骨太方針」となることから、名称を「経済財政改革の基本方針」に変更。内容も、経済成長力の強化や行財政改革に加え、「地域活性化」「環境立国戦略」「教育再生」を盛り込むなど、「安倍カラー」を前面に打ち出した。安倍首相は、同方針を閣議決定した同日の臨時閣議で「新しい経済社会の枠組みが構築され

なものになるのは必然的な性格だ」と述べたが、内容が総花的になつたことは否めない。

なお、地方六団体は同日、「骨太方針07」についてコメントを発表した。「新分権一括法の3年以内の国会提出」「地方支分部局の抜本改革」などを盛り込んだことを評価する一方、「税源配分5・5」が明記されなかつたことから「早急に具体的な目標を提示」するよう要請。併せて、「地方共有税」「地方行財政会議」の実現も求めた。

「道州制の検討加速」も明記

「骨太方針07」は、「人口減少」というこれまで経験したことのない状況の中で、経済成長を持続させ、生活の質を高くしていくことが、今後の日本経済の最も重要な課題」だと指摘。このため、人口増加を前提とした諸制度を根本から見直すことが必要だとして、「成長力強化と財政健全化を車の両輪として一体的に改革を進め

る」とした。その上で、「生産性を上昇させるための包括的な取組、日本経済のオープン化促進、行政・財政システムの革新、将来の生活を安心して展望できる土台づくり」を課題に挙げた。

うち、「21世紀型行財政システムの構築」では、「歳出改革の努力を決して緩めることなく、国・地方を通じ、引き続き『基本方針2006』に則り、最大限の削減を行う」と明記した。昨年の方針に盛り込まれた「今後5年間で約14・3兆円（11・4兆円の歳出改革）の実施を改めて強調したものと見える。しかし、その具体策では、公務員人件費については「基本方針06」で示された歳出削減（2・6兆円程度）を上回る削減を目指す」と目標数値を明記したが、公共投資改革では「入札・契約制度改革の推進」「コスト縮減」など、社会保障改革でも「医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム」の推進などを示すにとどめた。

税制改革でも、税制全般について「納税者の立場に立つ、経済社会の変化に対応、省庁の縦割りを乗り越え受益と負担の両面から総合的に検討」との3つの視点で点検するとしたが、具体策は「今年秋以降、本格的な議論を行う」との指摘にとどめた。

ば、戦後の日本経済を支えてきた優れた人材、イノベーションの力、地域の活力を甦らせることができる」と述べ、各閣僚に「骨太方針07」の具体化・実行に向けて全力で取り組むよう指示した。また、大田弘子経済財政担当相は記者会見で「課題設定と改革の方向性は示せたと考えている。今回、1回目の『骨太』なので、包括的

政 策

大田経財相は6月12日の記者会見で、「ここまで来る過程で想像以上に難しかったのは、歳入・歳出一体改革を守ることだった」と述べたが、年末に向けた予算編成過程で地方財政を含め予算規模の圧縮がどうなるのか注目される。

一方、「地方分権改革」では、「地方が地方のやるべきことを考え、押し付けるという、今までの国と地方の関係を大胆に見直し、『地方が主役の国づくり』を目指す」と明記。このため、新分権一括法を3年以内に国会に提出するため、地方分権改革推進委員会で国と地方の役割分担を検討。地方財政全体が地方分権にかなった姿になるよう国庫補助負担金、地方交付税、税源配分の一体的な改革に向け地方債を含め検討。地方支分部局の抜本改革に向け地方への移譲と合理化を検討・するとした。

地方分権改革推進委員会が今年秋にもまとめる「中間とりまとめ」に向けた「宿題」を示したものだ。分権改革委が先にまとめた「基本的な考え方」に明記された「自治行政権、自治財政権、自治立法権を十分に具備した地方政府の確立」や「条例による法令の上書き権を含めた条例制定権の拡大」は盛り込まれなかった。

なお、安倍内閣の「地方重視」

を反映して、「地方間の税源の偏在を是正する方策を検討し、その格差の縮小を目指す」「ふるさと」に対する納税者の貢献や、関わりが深い地域への応援が可能となる税制上の方策の実現に向け検討」することも盛り込んだ。併せて、「地方分権改革の総仕上げである道州制実現のための検討を加速する」とし、「道州制ビジョン策定」に向け、政府の道州制ビジョン懇談会で07年度中に道州制の理念や大枠等について論点を整理した「中間報告」をまとめることも明記した。

▼地域活性化へ農地改革、林業・水産業の活性化も

「地域活性化」も前面に打ち出した。「地域の活力なくして国の活力なし」として、地域経済の離陸のため総合的な活性化政策を展開し「魅力ある地域」に生まれ変わるよう支援するとした。

その具体策では、「地域力発掘支援新戦略」に基づき、総合的な地域活性化施策として施策の体系化・全国への情報発信、「頑張る地方応援プログラム」横断的制度基盤の強化・活用」などにより地域の取組を支援するとした。また、農地の「所有」から「利用」を促すため、5年程度をめどに耕作放棄地ゼロ、農業経営者への農地の

集積促進、農業生産法人の要件見直し、などを今年秋にも農水省がとりまとめる「農地改革案」と工程表に盛り込むとした。併せて、農業の構造改革の全体像と工程表も今年秋までにとりまとめる。さらに、林業の活性化として、「緑の雇用」の活用、森林作業の集約化、生産・流通の改善による国内材安定供給体制の確立、間伐材等の活用による国内材利用拡大、など、水産業の活性化として漁船漁業構造改革対策の推進と新しい経営安定対策の導入を行うとした。

このほか、「成長力の強化」では、人口が減少する中で成長を実現するため「生産性（1人あたり時間あたりの生産性）の伸び率を5年間で5割増」との方針を示した。その上で、「成長力底上げ戦略」（基礎力を高める）として、「ジョブ・カード制度」（職業能力形成システム）の構築（08年度本格実施）、母子家庭、生活保護世帯、障害者等の就労移行に関する具体的な目標を盛り込んだ「福祉から雇用へ」、推進5カ年計画の策定（年内）、「中小企業生産性向上プロジェクト」推進と最低賃金制度の充実を進めるとした。また、「サービス革新戦略」（効率を高める）として、「ユビキタス特区」

（07年度内目途に創設）などICT産業の国際競争力強化、「地域力再生機構」（仮称）の創設、などを進めるとした。併せて、第三セクターについても、市場価格に基づく適正な評価を行い経営再生に取り組むとした。地域力再生機構は、破綻した大手企業の再生を支援した「産業再生機構」の地域版ともいえるもので、「地域の企業・地域金融機関・地域全体の一体的な再生・強化を自治体と連携しつつ支援すること」が目的。今後、政府内で具体的な制度設計に着手する。

このほか、「持続的で安心できる社会の実現」として、環境立国戦略（1人1日1キログラム）の温室効果ガス削減を目指した国民運動など、教育再生（授業時数10%増、小・中・高校での体験活動実施など）、少子化対策・再チャレンジ支援、質の高い社会保障サービス構築、治安・防災、エネルギー政策等の強化、多様なライフスタイルを支える環境整備、も盛り込んだ。特に社会問題化している「年金」問題については、社会保険庁の「廃止・解体6分割」と年金記録問題への迅速かつ徹底的な取組も急ぎよ盛り込んだ。

（自治日報記者 井田正夫）

現
地
レ
ポ
ー
ト

地域資源を活かした活性化策

「しらぬかブランド」確立への挑戦 『ネットショップ』しらぬか町商店』の開設



1 白糠町の沿革

本町は、北海道の東部に位置しています。南は太平洋に面し、北は阿寒富士の麓まで広がる東西25・3km、南北55・9km、総面積は773・70km²で、道内でも比較的大きなまちです。

阿寒富士を頂点にして山地と丘陵地が連なり、起伏の多い傾斜線から沿岸に平野状となっており、茶路川、庶路川、和天別川の河川沿いに白糠、庶路、西庶路の市街地が形成されています。

本町は、安政の頃、道内最初に石炭の採掘が行われた地で、石炭産業が最盛期のときには、人口20、770人（昭和35年）ありましたが、石炭産業の衰退とともに減少が続き、現在は10、500人となっております。最近の人口動態では毎年190人程度の減少幅となっており、今後においても同様に推移すると思われまます。

本町においても少子高齢化現象は顕著であり、将来のまちづくりを見据え、平成15年から釧路市を始めとする1市4町1村で市町村合併の協議を始めてまいりました。しかし、平成17年1月の市町村合併の是非を問う住民投票の結果合併しないこととなり、本町は自立の道を歩むことになりました。（後にこの合併は、釧路市、阿寒町及び音別町の3市町で合併。）

2 白糠町の特産品

【水産物・水産加工品】

北海道太平洋沖の暖流と寒流が交



北海道 白 糠 町

商店4人衆

フォーラム

東山公園から望む白糠町



わる絶好の漁場にある白糠は1年を通して様々な海産物が獲れることから、水産物や水産加工品の種類がとても豊富です。特にししゃもや鮭柳だこ、毛がには、築地市場を始めとして、全国から引き合いがあります。

ししゃもは、世界でも北海道の太平洋にしか生息しない日本固有の貴重な魚です。遡上する河川は北海道内の9河川のみで、一市町村では唯一、本町には茶路川と庶路川の2河川があります。漁獲量は、全道でも本町の白糠漁業協同組合が一番で、昨年は総漁獲量の20%強を占めました。ししゃもは回遊魚で、北海道西部から東部海域に回遊してくるもので、十勝沖から徐々に脂が抜け、卵が熟してくるから、白糠沖では

最高のししゃもが獲れもつとも美味いと言われています。

秋鮭は、白糠漁港の立地条件が良く、漁場も近いために高鮮度のまま加工され、又、生鮭も鮮度が落ちないまま直送されています。

柳だこは、築地市場のお店の方々が「正月用には白糠の柳だこ」とお買い求めいただくほどプロに認められた最高級のたこです。白糠では、たこ産卵礁を計画的に整備し、安全で安心な柳だこを安定供給しています。

また、ししゃもや鮭は増養殖事業を行っており、「獲るだけの漁業」から「産んで育てる」資源枯渇防止のための基本的な取り組みを積極的に行っていきます。食するだけではなく、正に「食と食材のまち」である

と自負しています。

毛がには、「どっちの料理ショー」で紹介されたほどの良質なもので、白糠沖で獲れるものはしっかりとした歯応えで、甘味が広がる身とコクのある味噌が市場でも最高級とされ、札幌、東京、大阪などの大手かに料理店に直送されています。しかし、密漁などにより資源が枯渇してきたことに伴い、3年前から漁を休止し、資源の回復に努めています。昨年12月の試験調査では概ね良好な旨の報告がなされ、漁が待ち望まれています。このように恵まれた魚場にある本町は水産物だけでも十分すぎるくらいですが、今、

ししゃもの遡上



山に目を向けてみると、また様々な特産品があります。

【しそ焼酎鍛高譚】

「白糠産の紫蘇を使った焼酎」と言ってもピンと来ないかもしれませんが、「しそ焼酎鍛高譚」と聞けば、ほとんどの方はうなずいてくれるものと思います。

今や「しそ焼酎鍛高譚」はあまりにも有名ですが、原料の紫蘇の産地が白糠町ということは知られておりません。「鍛高譚」のネームバリューを利用した「町のPR」と、紫蘇の効能と栽培作業で体を動かしてもらうという二つの大きな目的で、昨年の春から町職員が紫蘇栽培に取り組んできました。昨年12月にノンアルコールシャンパン「鍛高シャンメリー」を発売し、わずか3カ月で2万本が

完売しました。この4月には「鍛高ラムネ」を発売し、本番の夏を迎える前に4万5千本が完売。急遽青紫蘇のラムネを6月に発売し、2週間で5万5千本を販売しています。

【チーズ】

「地元で搾った生乳を地元の人が飲めない……」こんな疑問を抱き続けてきた北海道の職員が退職してチーズ工房を立ち上げました。

イタリアチーズを学ぶため何度もイタリアに渡り、工房立ち上げ後本格的な修行を積みました。

イタリアのチーズはそのまま食べるといっても食材として使われる。イタリアは南北に長く日本に似ていること。特に北イタリアは気候、風土が白糠によく似ていて、「ここで愛されるチーズは、きっと白糠でも愛されるチーズ」との思いから、地元の水産物など豊富な食材を生か



鍛高シャンメリー 鍛高譚

フォーラム

せるチーズを作ること、「新たな乳食文化」を白糠から広げていくことを目指し始めました。本場とほぼ同じ味を実現し、地域に根ざした「食べた人が幸せな気持ちになれるチーズ」、毎日、食卓に並ぶ「チーズ」を造るため、日夜丹精こめて製造に励んでいます。

【エゾ鹿肉】

ジビエ（野生鳥獣肉）が一般的なヨーロッパでは特別な日の高級食材として愛されている鹿肉。

白糠は、エゾ鹿の越冬地であることから鹿がとても多く、農業被害がピーク時の平成9年には3億5千万円ほどありました。1軒の農家で約4～5百万円です。

農業被害を防ぐために、北海道では数年前から鹿肉の有効活用を始め

販売が可能になりました。

適切に処理されなかつた鹿肉は「臭い・堅い」など、悪いイメージがついてしまったものですが、それは、血抜きがしつかりとされていまいことが原因で、現在、白糠産の鹿肉は衛生管理の行き届いた施設で十分な血抜きをすることから、臭みもなくとても柔らかいです。また、狩猟後は直ちにそして短時間で完全に血抜きをすること、内臓を取り出し体の熱を逃すことが非常に重要になることから、この代表者は、1時間以内で戻つてこられる所でしょうかハンティングを行わないというこだわりを持ち取り組んでいます。要するに鹿肉は、上手なハンターが撃ち、適切な処理をしたものが一番美味いということ、自らが狩猟をし解体をしている日本の第一人者が処理する白糠の鹿肉は日本一と断言できます。

【羊・羊毛】

昨今のジンギスカンブームで起業したのではなく、既に20年前から白糠に入植し牧場として経営している方が2名おります。どちらの方も相当地のこだわりを持っており、羊肉、羊毛の品質を下げないためにも安易に飼育頭数を増やしたり、機械化したりすることなく、現在出来る限りの中で飼育にこだわっています。1人の方は、モンゴルにまで行き、「羊をまるごとあなたのために」をモットーに羊の可能性に取り組んでいます。だからこそ、質にこだわっ



種類豊富な加工品

た本物をお届けすることが出来ません。

しかし、この2つの牧場の羊肉は東京や札幌のレストランに卸されることから、町民にとっても手に入らない状況が続いています。一方は全く無理で、一方は「半年待ちなら」という状況です。

このように本町は、従前まで地場食材というと海産物が中心でしたが、近年は、チーズや鹿肉、羊肉などの山の恵みも充実してきています。本町のように、海を見ても山を見ても豊富な食材を持ったまちは全国でもなかなか見当たらないのではないかと思います。

3 地域資源対策営業担当室を設置

このような本町の特産品を広くPRしていくことを目的に、平成16年4月に企画財政課に地域資源対策営業担当参事（課長職）が配属となり（現課長）、翌年の17年4月に私が係長として増員になり、2名の地域資源対策営業担当室が設置されました。

私が配属された平成17年4月は、市町村合併をせずに自立を選択して間もなくだったことから、町を活性化するための施策を数十項目考え、その年の夏に理事者を含めて取り進めていくプランを協議しました。

私は、この地域資源対策営業担当室に配属されるまでは、総務課情報

管理係長として平成11年4月から6年間担当していました。私の経歴を遡りますと、その前の2年半は現町長になった年（平成8年10月）に配属された企画財政課係で、前町長が残した懸案事項の一つであった『しらぬか物産センター 恋問館（町第三セクターである㈱白糠町振興公社が運営）の累積赤字問題を係長の下で担当していました。そのときの恋問館は、お菓子等の一般的な土産品の販売とレストランを運営していたのですが、オープンした平成4年に5千5百万円の赤字が出て、平成8年までに8千5百万円までに膨らんだのです。その後現町長に代わり、これを一時閉鎖してどのような形でリニューアルするのが最適な方法かと考えた結果、本町の誇れる特産品である水産物の販売のために白糠漁協にテナントとして入店いただくことになり、半年後の平成9年7月にリニューアルオープンすることとなりました。

私の経歴をここまで遡ったのは、『しらぬか町商店』のヒントがここにあったからです。

恋問館の担当をしてマーケティングというものに興味を持ち、そして、情報管理係のときには、国がe・Japan戦略を打ち立て、5年以内に日本を世界最先端のIT国家にするということでした。それにより当時では夢のような考えられない通信速度が今では現実のものとなりました。

そんな中、町長に常に言われてい

フォーラム

たことがあります。それは、白糠漁協の品物をインターネットで売れないか」ということです。この町長の考えは、それ以降、私の頭の中に常にあったことから、平成17年4月に地域資源対策営業担当係に異動した時につくった町を活性化するための施策の中に、この町長の考えを具現化した『しらぬか町商店』の原型となるプランがあったのです。

4 『しらぬか町商店』誕生の経緯

自立の道を選択した本町は、昨年、「足元を見つめなおして原点に立ち返る」という精神のもと、今後のまちづくりの取り組みとして、「第1次産業の再興と振興」「町民の健康づくり」「教育(意識改革)」の3つの柱を掲げました。

この「3つの柱」を実現していくための1つのキーワードとして『食と食材』で結びつけることが可能と考え、『食と食材のまち』として、『しらぬかブランド』を確立していく必要があると考えたのです。

本町の事業者及び生産者は、ほとんどが中小零細企業であることから、通信販売等の新たな手法に踏み出せない状況にあります。知識的にもマンパワー的にも数少ない従業員の中で経営しており、ネットショップに手を出したくても出せないという思いがあり、そのような声が現実として聞こえていました。

そこで、インターネット通販を手

がけられない事業者及び生産者に、その場を提供するという一種のインフラ整備として町がネットショップを開設しようと考えたのです。

本町の産品を広め、多くの商品が売れることよっての収入や事業者での雇用の創出が期待でき、そこから税込として入ってくればどの思いで、事業者との協同のもと経済活性化に取り組んでいければと考えました。

5 初の地方公共団体の出店

楽天市場では地方公共団体の出店が初めてということもあり、細部にわたる協議に時間を要しましたが、昨年12月18日に8事業者の50アイテムでオープンしました。

各事業者からは、当店で取扱料用料として基本的に売上額の20%をいただくことになりました。

根拠は、楽天への手数料や発送用ダンボール代などで売上額の10%程度がかります。また、楽天への出店基本料が月額52,500円です。なので、事業者からいただいた手数料の残り10%分がこの出店基本料を支払うということになり、逆算すると最低でも月商525,000円が必要になります。

当店の商材は、北海道を象徴しているような商材で種類も豊富なことから、同業種の売上げ状況をセミナーの事例紹介などで聞いたところ月商数百万円とのことで、目指すべ

き最低限の売上げを設定し逆算をした結果この20%としたものです。

楽天市場への出店は、本町の優良な産産をPRするために始めたもので、町が利益を追求するために始めたものではなく、また、良い品をお安く提供したいという考えもありました。そういうことも20%に設定した理由です。

事業者からいただくのは、あくまでもご注文いただいた額に対する手数料のみです。事業者には全くリスクはありません。たくさん売れることによって町のPRもそれに比例してでき、そして、手数料のみの自主費用で運営していくことも可能になります。

6 ネットショップ開店の後の課題

売上げにはまだ十分ではありません。

せんが、全国各地からご注文をいただいている状況で、ここでの販売は全てが今までになくお客様への販売であり、事業者には喜んでいただいています。町としても、相当数マスコミで取り上げられたこともあり、全国への本町特産品の大きなPRになっているものと感じています。売上げを伸ばすための手法については楽天から学んでおりますので、今後はどこまで伸ばすことができるのかという期待感もあります。

商品の発送は、課長を中心に1、2名の課員で行っており、毎日、各事業者の商品を取りに行き梱包し発送しています。現在の受注状況だからこのようなやり方が可能ですが、今後、注文が増えてきたときには、発送や内部の事務についても対応しきれないと思います。そのときには、この事業の目的の1つでもある雇用につなげていければと考えています。

公共事業として、まちの活性化策として、色々な投資の方法がありますが、先ほども申したとおり、少なくとも今までになく商圏への販売が出来たことで全国へのPRになっていますし、お客様からはリピートも頂いております。町が動いたことにより新たなお金の動きが出てきたことを嬉しく思っています。

〔白糠町経済部産業振興課〕

佐々木 康行



絵文字昆布

NaviNaviNaviNavi 町村 NaviNaviNaviNavi

県町 町民参加の創作劇を
木平 企画
栃大

町は現在、脚本や役者、裏方まで町民等が全てこなす町民総参加の創作劇に取り組んでいる。創作劇を通して地域の人材育成を図るのが目的。

創作劇は、文化庁の「文化芸術による創造のまち支援事業」を活用。町では今年度末の上演を目指し、「演劇道場」「舞踊講座」の2プログラムを用意した。演劇道場は6月から来年3月30日までに45回、舞踊講座は20回程度それぞれ実施する。

町教委生涯学習課によると、両講座には小学生から60歳代の人まで約40人が参加しており、ほぼ演劇経験などはないという。

県町 団塊世代の地域デ
玉岡 ビュー応援講座を開始
埼白

町は今年度、団塊の世代を対象にした「地域活動促進事業」を展開する。団塊世代の生きがいづくりや、地域活動の担い手を育成するのが目的。

同事業の第一弾として、6月からは「地域デビュー応援講座」を開始。「市民活動団体等の交流会」「町の福祉活動の取り組みとガイドヘルプ体験」「熟年世代

から始める料理」など全4回の講座を用意した。6月14日の第1回講座は「地域デビューへのチャレンジ（地域活動・ボランティア活動とは）」をテーマに行われた。

町民活動推進課によると、今年度からの3年間で町全体の5%に当たる約2、700人が60歳になるといふ。同課では「仕事人間が地域デビューする後押しをしたい」と話している。

県町 品川区に里山を無償
梨川 提供
山早

町は東京・品川区（濱野健区長）と、「マウントしながわ利用協定」を結んだ。同協定は町の里山「丸山」を、品川区に無償提供し、区民が自然と親しむ活動の場として活用してもらうもの。

町と品川区は1990年に「ふるさと交流協定」を締結。区民が町で、そば打ちや田植え、川遊びを体験するなど交流を深めてきた。

品川区に無償提供した「丸山」は、町の京ヶ島地区にあり、広さ4万平方メートル、標高482メートル。今後、丸山を「マウントしながわ」として、区民が調査し利用計画を作成、区民主導の里山づくりを目指す。

県町 住宅用火災警報器の設
石川 置費用を助成
内灘

町は、既存住宅の住宅用火災警報器の設置が義務付けられるのを受け、一人暮らし高齢者世帯の設置費用を助成する。独居高齢者の安全確保が目的。

対象は住民税非課税の65歳以上の独居世帯。助成限度額は1万円。警報器設置後に領収書と明細書を町に提出することで助成が受けられる仕組み。

住宅用火災警報器は2004年の消防法改正により、新築は昨年6月から、既存住宅は市町村条例で定める日から設置が義務付けられた。町では来年5月末までの設置を定めている。警報器は1個5千円程度から売られている。

県町 子育て支援券を交付
川木
香三

町は7月から子育て世帯の経済的負担を軽減するため、町内の店舗で買い物ができる「子育て支援券」を交付する。

支援券は額面千円分の金券で、「就学前」と「出生時」の2種類を用意。「就学前」は、子供一人当たり年間10枚（1万円）を交付する。「出生時」は第2子までが子供一人当たり10枚を交

付するが、第3子以降は200枚（20万円分）を交付する。支援券の期限は2年間で、スツーカー等を掲示している町内の店舗で使用できる。ただ商品券など換金性の高いものや、酒・たばこ、公共料金、医療費などは対象外となる。

県町 七夕に独身男女の会
川庄 いの場を提供
香土

町は今年度から少子化対策の一環として、7月7日の七夕に独身男女の出会いの場を提供する「おせつかいパーティー」を開催する。男女の出会いの場を提供することで、未婚・晩婚化を食い止めるのが狙い。

参加対象は、小豆郡在住かつ身の20〜39歳までの独身男女で、「まじめに結婚相手を探している」ことが条件。

パーティーは七夕の午後5時30分〜9時30分まで小豆島国際ホテルで開催。立食パーティーで自由に歓談してもらい、成立したカップルには、干潮時に海の中から砂浜の道が現れる「天使の遊歩道（エンジェルロード）」を渡ってもらう演出を用意している。

なお町では、パーティー後にカップルが結婚した場合の新婚旅行の特典などを検討している。

情 報

新任都道府県町村会長の略歴

福島県町村会は平成19年5月31日の定期総会において次のとおり会長を選出した。

(5月31日就任)

福島県町村会長
南会津郡下郷町長

湯田 雄二
ゆだ ゆうじ

昭和16年10月6日生



【住所】福島県南会津郡下郷町大字塩生字前原1950番地

【町長に当選するまでの経歴】平成3年下郷町農林課長 5年同町環境衛生課長 9年同町議会議事務局長 13年下郷町長

【町長としての当選回数】2回

【町会関係の経歴】平成17年南会津地方町村会副会長 18年南会津地方町村会長 18年福島県町村会理事

【主な業績】元気な町づくり支援事業 地域交流促進事業(廃校利活用) 道の駅整備事業 宅地分譲事業 合併浄化槽設置整備事業 文化財保存整備事業

【趣味】ゴルフ・スキー

【家族】妻・母

神奈川県町村会は平成19年6月7日の定期総会で次のとおり会長を選出した。

(6月12日就任)

神奈川県町村会長
足柄上郡松田町長

島村 俊介
しまむら しゅんすけ

昭和21年生



【役場住所】神奈川県足柄上郡松田町松田惣領2037番地

【町長に当選するまでの経歴】昭和44年酒店経営 平成9年松田町長

【町長としての当選回数】3回

【町会関係の経歴】平成11年神奈川県町村会監事 13年同理事 15年同副会長

【主な業績】小田急線新松田駅南口開設 上水道の全町公営化 子育て支援センター開設 ファミリーサポートセンター事業スタート 幼稚園、小学校に警備員配置、防犯ブザーを全児童、生徒に配付 町内全ての学校の耐震化 防災拠点としての役場庁舎建設 JR跡地分譲地事業

【趣味】切手収集・読書

山口県町村会は平成19年5月9日の臨時会で次のとおり会長を選出した。

(5月9日就任)

山口県町村会長
玖珂郡和木町長

古木 哲夫
ふるき てつお

昭和19年11月4日生



【住所】山口県玖珂郡和木町和木5丁目7・28

【町長に当選するまでの経歴】昭和41年和木町役場 同63年同町施設課長 平成5年同町助役 同13年同町長

【町長としての当選回数】2回

【町会関係の経歴】平成17年山口県町村会理事・監事

【主な業績】町内全域にわたる公共下水道の完成 蜂ヶ峰総合公園の完成 福祉会館の建設 ケーブルテレビ設備の敷設 和木美術館の建設 ISO9001認証の取得

【趣味】ゴルフ

【家族】妻、長男

徳島県町村会は平成19年6月12日の定例会において次のとおり会長を選出した。

(6月13日就任)

徳島県町村会長
海部郡海陽町長

五軒家 憲次
ごけんや けんじ

昭和13年7月10日生



【住所】徳島県海部郡海陽町浅川字川ヨリ西182番地1

【町長に当選するまでの経歴】昭和35年海部町役場職員 50年同町企画室長 54年同町助役 平成3年海部町長 18年海陽町長

【町長としての当選回数】5回

【町会関係の経歴】平成6年海部郡町村会長 13年徳島県町村会監事

【主な業績】浅川港津波防波堤整備事業 全国自然公園大会開催 全国沿岸市町村津波防災サミット開催 阿波海南文化村建設 蛇王公園整備(オートキャンプ場 野球場 温水プール、ピクニック公園)

【趣味】将棋、釣り

【家族】妻

随 想

ウォーキングのすすめ



福井県若狭町長

千田千代和

随 想

現今の日本は世界的に見ると政治経済が安定し、資源が乏しい国ながら物質的にも何不自由なく生活することができている極めて豊かで住みよい国である。

そんな中、お金や他人の力ではどうしようもないのが自分の健康維持である。複雑且つストレスのたまる現代のような社会になればなるほど、健康を害する人が多くなってきた。因みに昔の人は亡くなる一

歩手前であれば病院には行かなかったが、今では充実した医療機関のおかげで健康管理のための人間ドックまでもが大繁盛する時代である。そして飽食のつげが引き起こす生活習慣病のために医療費が増大し、医療財政を大きく圧迫している。これを解消するには、まず自分の健康は自分で守るといふ基本に立ち返らなければならない。かくいう自分も以前医者からいわゆる贅沢病といわれる糖尿病を宣告



新緑の季節、参加者は五千人を超える

され、食事療法や運動を指導されている始末である。元来、アルコールを受けない体質であり油断をしていたのが原因であろうが、それから毎朝ウォーキングに汗を流すことがライフワークとなった。

通常は毎朝5時ごろに起床し1時間余り自宅周辺を歩く。帰宅して冷水シャワーを浴び

朝食を摂って公務に向かうが、冬でも冷水シャワーを浴びると身体がシャキツとして温かくなりめったに風邪をひかなくなった。出張時にもなるだけ場所を選んで歩くように心がけている。冬になると朝5時ではまだ暗い上に外は寒く布団の温かさから抜け出しにくい。近所からウォーキング仲間が集まってくるので、あまり苦にはならず今日まで続いている。

私が、ウォーキングを始めたきっかけは健康づくりということもあるが、もう一つの理由は若狭町はウォーキングの町でもあるからである。若狭町は福井県の南西部「若狭湾国定公園」の真ん中に位置し、名勝三方五湖という観光地を抱え昭和60年には三方五湖周遊道路が「日本の道100選」に選ばれた。これを契機にウォーキングを奨励しようという機運が高まり毎年大会が開かれるようになった。平成5年には日本マーチングリーグ公認で全国15箇所

の内の一つ「三方五湖ツーデーマーチ」に昇格し、全国から多くのウォーカー達で賑わうようになった。大会は5キロから40キロまでの4コースに分かれて毎年5月の第2土・日に開催されている。今年も5月19、20日の両日、延べ5000人近い全国のウォーカーをお迎えし開催したが、前々日には準備したテントがほとんど壊れるなどあいにく雨と風にたたられた2日間であった。

町外からのウォーカーには町内15軒の漁家民宿に分宿いただき、疲れた身体を日本海の海の幸と素朴な人情で癒していた。悪天候にもかかわらず町民挙げての心対

に、お客様からは「来年も楽しみにしているよ」と、これまでの苦勞も吹っ飛ばうれしい声を聞くこともできた。町としてもウォーキングの先進地として一層皆さんに喜ばれるよう、施設の充実など受け入れ体制を整えていきたいと考えている。

団塊の世代の退職などにより、全国的に高齢者のウォーキング熱が高まっているが、肥満解消や寝たきり防止など身体的な健康のみならず、ストレスホルモンから脳を守り鍛える効果もあると言われており、またグループで歩くことにより日頃疎遠になりがちな人間関係回復の場となるなど、多くの相乗効果が期待されているところである。

ウォーキングで健康を維持するにはまず無理をしないことである。例えば冬の寒い早朝などは高血圧の人には避けたほうが良いとも言われている。自分の身体に合った距離や速度、時間を設定し、「楽しく歩く」、これが健康を維持するウォーキングの基本でなかるうか。



名水百選「瓜割の滝」

情 報

政策リーダー

政策リーダー



政策

「介護施設等の在り方に関する委員会」報告書まとまる

厚生労働省の「介護施設等の在り方に関する委員会」委員長・大森彌東京大学名誉教授は、6月20日に報告書をまとめた。

同報告書は、療養病床の再編成が行われるに際して、入所者に引き続き適切な医療サービスを提供する必要があることから、療養病床から転換した老人保健施設における医療サービスの提供の在り方等について取りまとめた。

具体的には、入所者へのサービスを向上させながら、療養病床の転換を円滑に進めるため、療養病床から転換した老人保健施設における医療提供の機能を強化するため、(仮称)医療機能強化型老人保健施設を創設することが適当であるとしている。

同施設において、強化すべき医療サービスとして、急性増悪により緊急対応を要する入所者や喀痰吸引、経管栄養等の日常的な医療処置を要する入所者が一定程度存在すると想定されることから、夜間等においても必要な医療提供を行う体制の整備、看取りを要する入所者が一定程度生ずると想定されるが、入所者や家族の意向に沿った安らかな最期を迎えることができるよう、適切な医療サービスが提供可能な体制整備、理学療法士や作業療法士を適切に配置し、入所者に対する適切なリハビリテーションが提供可能な体制の整備が必要であるとしている。

また、同施設に必要な医療職の配置の在り方と介護報酬について、平成19年度中に明らかにするため、介護保険給付費分科会において具体的に議論されるよう求めている。

平成19年版土地白書
まとめ

国土交通省は6月8日、土地白書を閣議決定し、国会に報告した。白書では、我が国の土地市場は、「地価は上昇し続ける」という「土地神話」の崩壊を背景に、利用価値に応じて価格が形成される市場へ変化しつつあるとした上で、利便性・収益性の高い地域での土地需要の増加、不動産証券化市場の拡大による収益性に着目した投資の活発化により、三大都市圏や地方プロツク都市を中心に地価が上昇傾向にあると指摘している。平成19年地価公示では、全国平均で住宅地0.1%増、商業地2.3%増と16年ぶりに上昇した一方、地方圏では住宅地2.7%減、商業地2.8%減と依然として下落しているものの、下落幅は縮小した。

また、少子・高齢化、産業構造の変化等により、国土全般で遊休地・放棄地の増加や管理水準の低下等の問題が発生しており、今後も拡大することが予想されている。その上で、中心市街地における空き店舗や低・未利用地の増加等の空洞化、郊外部における空き家の発生やミニユニティの活力低下等、各地域の状況に応じた、様々な土地利用の取組みが重要としている。

なお、農山村地域では、若年層の流出による人口減少や高齢化により、耕作放棄地や手入れ不足の森林が増加しており、農地や森林の所有者に加え、地域住民、都市住民、NPOなど多様な主体による、農地や森林等の地域資源の活用・保全、都市と農村の交流、農山村地域の定住人口の拡大等の取組みが重要としている。

新たな漁港漁場整備
長期計画を決定

政府はこのほど、新たな漁港漁場整備長期計画(19・23年度の5カ年)を閣議決定した。

この長期計画は、漁港漁場整備法に基づき、漁港・漁場・漁村の整備を総合的、計画的に実施するための基本方針を定め、それに即して事業の実施の目標や事業量を定めたもの。

今後重点的に取り組むべき課題として、我が国周辺水域における水産資源の生産力の向上、国際競争力と力強い産地づくりの推進、水産物の安定的な提供等を支える安全で安心な漁村の形成の3点を掲げ、整備の推進にあたっては、水産基本計画との密接な連携の下、漁船漁業の構造改革や産地市場の統廃合等による市場機能の強化対策なども歩調を合わせ、戦略的に推進していくこととしている。

具体的な成果目標として、自給率目標達成のため水産物を約14.5万吨増産、高度衛生管理下で出荷される水産物割合を50%に、漁村集落排水処理人口比率を60%にそれぞれ引き上げるなどを掲げている。

事業量については、拠点地区として現在3千漁港の2割相当(流通拠点150地区、生産拠点485地区)を整備する。また、魚礁や増殖場の整備(概ね7.5万ha)、漁場の効用回復のためのたい積物除去等(概ね25万ha)、藻場・干潟の保存等(概ね5千ha)、集落排水施設や防災関連施設の整備(概ね280地区)を計画している。

また、同施設に必要な医療職の配置の在り方と介護報酬について、平成19年度中に明らかにするため、介護保険給付費分科会において具体的に議論されるよう求めている。



1等・前後賞合わせて
サマージャンボ 3億円

◎1等/2億円 ◎1等前後賞/各5千万円 ◎2等/1億円

2007年 市町村振興宝くじ **7/19(木) 発売**

発売期間：7/19(木)～8/7(火)
 抽せん日：8/16(木)

この宝くじの収益金は市町村の明るく住みよいまちづくりに使われます。(財) 全国市町村振興協会/全国市長会/全国町村会/全国市議会議員会/全国町村議会議員会